



## 平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月26日

上場会社名 小糸工業株式会社  
コード番号 6747 URL <http://www.koito-ind.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 掛川 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 土屋 和敬

TEL 045-822-7101

四半期報告書提出予定日 平成23年8月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	10,430	17.7	△121	—	△398	—	△793	—
23年3月期第1四半期	8,865	7.7	48	—	△1,613	—	△2,307	—

(注) 包括利益 23年9月期第1四半期 △522百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △2,355百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年9月期第1四半期	△19.13	—
23年3月期第1四半期	△55.63	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年9月期第1四半期	47,222	9,812	18.7	213.06
23年3月期	52,976	10,336	18.1	231.65

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 8,836百万円 23年3月期 9,607百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当期は決算期変更に伴い6ヶ月間の変則決算となることから、平成23年9月期が期末となります。

(注3) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	21,200	11.1	90	—	△550	—	△2,300	—	△55.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、本日(平成23年7月26日)公表いたしました「通期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

(注2) 平成23年9月期通期決算は、決算期の変更に伴い6ヶ月間の変則決算となることから、対前期増減は平成23年3月期の第2四半期累計期間と比較しております。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年9月期1Q	41,587,061 株	23年3月期	41,587,061 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年9月期1Q	115,208 株	23年3月期	114,169 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年9月期1Q	41,472,316 株	23年3月期1Q	41,478,119 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

平成23年9月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	△ 40.8	△ 1,300	—	△ 1,600	—	△ 2,700	—	△ 65.10

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
個別業績予想の修正については、本日（平成23年7月26日）公表いたしました「通期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

(注2) 平成23年9月期通期決算は、決算期の変更に伴い6ヶ月間の変則決算となることから、対前期増減は平成23年3月期の第2四半期累計期間と比較しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、3月11日に発生した東日本大震災及びその後の電力供給不足による企業活動の停滞や個人消費の低迷、また地方自治体の厳しい財政状態による公共事業関連予算の縮減や見直し等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、航空機シート部門及び中国子会社が売上増となったことにより、前年同期比増となりました。

電気機器関連事業につきましては、主として情報システム部門が売上減となったことにより、前年同期比減となりました。

住設環境関連事業につきましては、住設機器部門が売上増となったことにより、前年同期比増となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は、前年同期比17.7%増の10,430百万円となりました。

損益につきましては、営業損失は121百万円と、前年同四半期に比べ減益となったものの、経常損失は、航空事業安全対策費が減少したことにより、398百万円と前年同四半期と比べ大幅に改善いたしました。また四半期純損失につきましても、特別損失が減少したことにより、793百万円と前年同期と比べ大幅に改善いたしました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は受取手形の増加1,075百万円、売掛金の減少6,637百万円などの影響により、5,574百万円減少し32,445百万円となりました。また、固定資産は建物の減少74百万円、工具、器具及び備品の減少58百万円などの影響により、180百万円減少し14,776百万円となりました。結果、資産合計は前連結会計年度に比べ5,754百万円減少し47,222百万円となりました。

負債につきましては、借入金の減少2,018百万円、買掛金の減少1,695百万円などの影響により、前連結会計年度に比べ5,229百万円減少し、37,409百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失793百万円などの影響により、前連結会計年度に比べ524百万円減少し、9,812百万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の減少等により2,797百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により、127百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の減少等により、2,020百万円の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は5,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ636百万円の増加となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成23年3月期の決算発表時点において、東日本大震災の影響、また平成23年8月1日を効力発生日とする会社分割の影響を精査する必要があったことから、業績予想を未定としておりましたが、最近の状況等を踏まえ、通期業績予想を決定いたしました。

詳細につきましては、本日（平成23年7月26日）公表いたしました「通期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、昨年2月に国土交通省航空局より業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。

その結果、これらの諸施策への対応費用や、納入遅延にかかるエアラインへの損害賠償債務の引当てにより当社グループは、前々連結会計年度10,764百万円、前連結会計年度16,713百万円の当期純損失を計上、当第1四半期連結累計期間においては793百万円の四半期純損失となりました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電工株式会社として分社化いたします。

当分社化により、当該航空機シート事業以外の事業の経営状況及び財務状況を航空機シート事業と明確に区別し、事業価値の維持・向上に努めると共に、航空機シート事業においても、当該事業に特化した経営を進めることで事業基盤の強化を図り、当該事業の企業価値、存続意義を関係者に訴求し、事業を継続してまいります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,084	3,316
受取手形	2,539	3,614
売掛金	18,884	12,246
有価証券	400	1,799
製品	3,234	3,554
仕掛品	4,958	4,209
原材料及び貯蔵品	3,430	3,294
繰延税金資産	124	111
その他	381	307
貸倒引当金	△17	△8
流動資産合計	38,020	32,445
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,185	4,110
構築物（純額）	43	41
機械装置及び運搬具（純額）	468	434
工具、器具及び備品（純額）	601	542
土地	3,059	3,059
建設仮勘定	1	4
有形固定資産合計	8,359	8,192
無形固定資産		
電話加入権	26	26
その他	840	776
無形固定資産合計	867	803
投資その他の資産		
投資有価証券	4,954	5,000
保険積立金	72	73
繰延税金資産	161	164
その他	571	571
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	5,729	5,780
固定資産合計	14,956	14,776
資産合計	52,976	47,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,056	800
買掛金	10,981	9,285
短期借入金	5,150	3,150
1年内返済予定の長期借入金	11	8
未払金	193	66
未払費用	1,914	1,513
未払法人税等	217	87
前受金	1,409	927
預り金	74	64
賞与引当金	499	445
役員賞与引当金	12	0
設備関係支払手形	32	—
その他	538	540
流動負債合計	22,090	16,890
固定負債		
長期借入金	2,966	2,950
退職給付引当金	7,595	7,585
役員退職慰労引当金	230	226
環境対策引当金	199	199
損害賠償引当金	9,486	9,485
長期預り保証金	64	64
その他	6	7
固定負債合計	20,549	20,519
負債合計	42,639	37,409
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金	8,211	8,211
利益剰余金	△7,252	△8,046
自己株式	△42	△42
株主資本合計	10,130	9,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△397	△354
為替換算調整勘定	△125	△146
その他の包括利益累計額合計	△522	△500
少数株主持分	729	975
純資産合計	10,336	9,812
負債純資産合計	52,976	47,222



(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,865	10,430
売上原価	7,760	9,322
売上総利益	1,104	1,108
販売費及び一般管理費	1,056	1,229
営業利益又は営業損失(△)	48	△121
営業外収益		
受取利息	13	20
受取配当金	18	18
保険配当金	77	30
賞与引当金戻入額	—	59
雑収入	27	86
営業外収益合計	136	215
営業外費用		
支払利息	17	22
航空事業安全対策費	1,733	394
雑損失	48	75
営業外費用合計	1,799	492
経常損失(△)	△1,613	△398
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	3	1
たな卸資産廃棄損	—	57
貸倒引当金繰入額	300	—
環境対策引当金繰入額	199	—
特別損失合計	502	59
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,116	△457
法人税等	69	77
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,186	△534
少数株主利益	121	258
四半期純損失(△)	△2,307	△793
少数株主利益	121	258
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,186	△534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	43
為替換算調整勘定	△55	△30
その他の包括利益合計	△169	12
四半期包括利益	△2,355	△522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,463	△770
少数株主に係る四半期包括利益	107	248

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,116	△457
減価償却費	320	262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	299	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△125	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82	△66
受取利息及び受取配当金	△31	△39
支払利息	17	22
有形固定資産売却損益 (△は益)	3	1
売上債権の増減額 (△は増加)	10,167	5,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,169	532
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,631	△1,894
前払費用の増減額 (△は増加)	△186	△10
未払金の増減額 (△は減少)	△39	△64
未払費用の増減額 (△は減少)	24	△384
その他	75	92
小計	4,524	3,010
利息及び配当金の受取額	37	53
利息の支払額	△14	△29
法人税等の支払額	△277	△236
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,271	2,797
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△92	△34
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
その他	13	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80	△127
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	2,850
短期借入金の返済による支出	△4	△4,860
長期借入金の返済による支出	△18	△7
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26	△2,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,152	636
現金及び現金同等物の期首残高	3,353	4,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,505	5,043

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、昨年2月に国土交通省航空局より業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。

その結果、これらの諸施策への対応費用や、納入遅延にかかるエアラインへの損害賠償債務の引当てにより当社グループは、前々連結会計年度10,764百万円、前連結会計年度16,713百万円の当期純損失を計上、当第1四半期連結累計期間においては793百万円の四半期純損失となりました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電工株式会社として分社化いたします。

当分社化により、当該航空機シート事業以外の事業の経営状況及び財務状況を航空機シート事業と明確に区別し、事業価値の維持・向上に努めると共に、航空機シート事業においても、当該事業に特化した経営を進めることで事業基盤の強化を図り、当該事業の企業価値、存続意義を関係者に訴求し、事業を継続してまいります。

上記の対応を進め、当該状況の解消、改善に努めてまいります。これらの対応策は実施途上であり、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,532	2,871	460	8,865	—	8,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	763	72	—	836	△836	—
計	6,296	2,944	460	9,701	△836	8,865
セグメント利益(△は損失)	90	234	16	341	△292	48

(注) 1. セグメント利益の調整額△292千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,557	2,308	564	10,430	—	10,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	459	48	—	508	△508	—
計	8,017	2,357	564	10,939	△508	10,430
セグメント利益(△は損失)	386	△127	23	282	△404	△121

(注) 1. セグメント利益の調整額△404千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。